

ひょうごの福祉

認め合い ともにつながり 支え合う みんなでつくる ひょうごの福祉

P2 年頭所感

P5 特集

大規模災害に備える
～みんなでつくる支援ネットワーク～

P8 「ストップ・ザ・無縁社会」広がれ! 全県キャンペーン

P9 私の物語

楽しみながら地域に愛着を持てる活動を
認定NPO法人日本災害救援ボランティアネットワーク
常務理事 寺本 弘伸さん(西宮市)

P10 みんなでつくるひょうごの福祉

道の駅「ちくさ」での挑戦
～観光と福祉がつなぐ地域の活性化～

P11 ひょうごの福祉NOW

P12 インフォメーション

2018

1

No.803



1月15～21日は
「防災とボランティア週間」だよ!



この機関紙は赤い羽根共同募金配分金により発行しています。



神戸市

兵庫県公館

年頭所感

新年あけまして

おめでどうございませす

未来への扉を開く

兵庫県知事 井戸敏三



新年あけましておめでどうございませす。

兵庫県政二五〇周年、二〇一八年の幕が開きました。一八六八年、後に近代日本の発展を牽引する神戸港の開港に続いて兵庫県が発足し、二五〇年となります。

今年は、本県の行財政構造改革の目標年でもあります。阪神・淡路大震災や経済不況で危機に陥った財政の立て直しに着手して十年。最後の仕上げの時が来ました。

この大きな節目を新しい兵庫づくりへの転換点にしなければなりません。

これまでの二五〇年は成長の時代でした。これからは成熟の時代です。人口は五十年以上、百年近くは

減少します。経済も右肩上がりの拡大は見込めません。一人ひとりが夢の実現や豊かな時間の過ごし方を今以上に求める時代になるはずはです。

今後も活力に満ちた兵庫であり続けるため、人口減少、少子高齢化に適応しながら、新たな価値観や県民が求める多様な生き方、働き方に対応できる地域を創っていく。二〇一八年、そのための新たな挑戦を始めます。

第一に、未来への道筋を描く。兵庫の進むべき方向を県民と共有するため、十年後のめざす姿と、持続可能な県政運営の枠組みを示します。

第二に、少子高齢化への対応。安心して子どもを生育てられる社会づくり、誰もが生きがいを持つて長寿を全うできる社会づくりを進めます。

第三に、次代を担う人づくり。人工知能に置き換えられない創造力や感性を伸ばす教育に力を入れます。大人の学び直しや柔軟な働き方ができる環境も整えます。

第四に、元気な地域づくり。次世代産業の育成、農林水産業の基幹産業化、国内外との交流や芸術文化・スポーツによる賑わいの創出に取り組みます。

第五に、社会基盤の充実。活発な社会経済活動の基礎になる高速道路などの整備を進め、近い将来起こるとされる巨大災害への備えにも万全を期します。

ふるさとを愛する県民の皆様と共に兵庫県政二五〇年を機に新しい地域づくりのスタートを切る。さあ、力を合わせて未来への扉を開きましょう。

兵庫県二五〇年迎え

新しいふるさとづくり 持続目指さん

地域共生社会につながる地域福祉の発展に向けて

兵庫県社会福祉協議会 会長 吉本知之



新年あけましておめでどうございませす。

県民の皆様におかれまして

は、日頃より地域福祉の推進にご理解とご協力を賜り、厚く御礼を申し上げます。

現在、国では「我が事・丸ごと」をキーワードにして地域共生社会の実現に向け、法律・制度の改正やモデル事業を進めています。地域における住民主体の課題解決力の強化と相談支援体制の整備が急がれます。介護保険サービスや障害者支援サービスの報酬改定、あるいは生活困窮者自立支援法の見直しにも、このような視点が反映されてくると思います。

地域のさまざまな機関や団体、ボランティアや住民の方々と連携した小地域福祉活動を展開し、地域福祉の推進役を担ってきた県や市町の社会福祉協議会にとつて、その力量が問われる事になります。

このような中、本会では、「認め合い」ともつながり支え合う「みんなで作るひょうごの福祉」の実現に向け、さまざまな地域の主体と協働して、生活・福祉課題に取り組んで参ります。

本県の地域福祉の発展に向けて、各種事業を着実に推進して参りますので、皆様のご支援とご協力をお願い申し上げます。

地域福祉を進める共同募金運動をめざして

兵庫県共同募金会 会長 菅原 巖



新年あけましておめでどうございませす。

日頃より赤い羽根共同募金運動に格別のご理解とご支援を賜り、厚くお礼を申し上げます。

さて、共同募金はおかげさまで昨年70周年を迎えることができ、70年記念赤い羽根ひょうごスローガン「助け合い 広がる つながる 赤い羽根」のもと、募金目標額を6億9328万2千円(歳末含む)として10月1日から募金活動を開始し、本年3月31日までの6か月間の運動に取り組んでおります。

この70年間で地域社会は大きく変化し、少子高齢化に伴い新たな福祉課題への対応が求められています。また近年は自然災害が相次いでおり、被災者への支援も大きな課題となっており、地域での支え合い・助け合いの力がますます重要となっています。

共同募金は今後も県民の皆様との「共感・共鳴」を得て、助け合いながら応分の社会貢献が出来る社会を目指したいと考えます。それぞれの市や町で「地域福祉の推進」に募金が有効に活用されるよう努めてまいりますので、本年もなお一層のご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

皆さまのますますのご健勝とご多幸を祈念いたしまして、新年のごあいさつとさせていただきます。

兵庫県社会福祉協議会 役員一同

会長

吉本知之

副会長

長井克己

(丹波市社会福祉協議会 会長)

婦木 治

(県社会福祉法人経営者協議会 会長)

亀田 龍昇

(県民生委員児童委員連合会 会長)

中村 二郎

(神戸市社会福祉協議会 理事長)

常務理事

構 忠宏

理事

安田 末廣

(川西市社会福祉協議会 会長)

近藤 龍樹

(播磨町社会福祉協議会 会長)

小寺 康雄

(赤穂市社会福祉協議会 理事長)

倉内 晋

(新温泉町社会福祉協議会 会長)

廣地 タマハ

(洲本市社会福祉協議会 会長)

松尾 幸恵

(県民生委員児童委員連合会 副会長)

祐村 明

(神戸市民生委員児童委員協議会 理事長)

小林 公正

(県保育協会 会長)

石田 文徳

(県老人福祉事業協会 会長)

黒川 恭眞

(神戸市社会福祉協議会施設部会 部会長)

井上 真二

(神戸YMCA 総主事)

岡田 和隆

(県身体障害者福祉協会 理事長)

中川 寿子

(生活協同組合コープこうべ 常勤理事)

金澤 和夫

(県副知事)

小西 康生

(神戸大学 名誉教授)

大和 三重

(関西学院大学 教授)

福井 義三

(元県社会福祉協議会 常務理事)

監事

馬場 俊彦

(三田市社会福祉協議会 会長)

光岡 研士

(県知的障害者施設協会 副会長)

松山 康二

(公認会計士)



大規模災害に備える ～みんなで作る支援ネットワーク～

ボランティア元年、と言われた「阪神・淡路大震災」から23年。近年、自然災害が多発しているが、一昨年の熊本地震や昨年の九州北部豪雨災害の際には、多くのボランティアが被災地に駆け付け救援・復興活動に参加している。

災害時には、身近な地域の住民同士の助け合いが重要であり、さらに甚大な被害に備え、市町村、都道府県、全国域それぞれで災害支援のネットワークづくりが進んでいる。

今回の特集では、大規模災害に備え、被災地から広域まで多様な支援者がつながる支援ネットワークづくりを考えたい。



災害救援ボランティア活動支援関係団体連絡会議の様子

災害支援ネットワークの必要性

災害発生が想定される場合、状況に応じて避難指示や勧告が各自治体から発令され、あらかじめ指定された避難場所等へ避難することとなる。

最近では、早めの避難を呼び掛ける傾向にあるが、高齢者・障害者・乳幼児等、自力での避難が難しく、特に配慮を要する方（以下、「要援護者」）への対応が課題となっている。

災害発生直後は、災害ボランティア等の外部からの支援に頼ることが難しい。そのため、普段から助け合いのネットワークが機能している地域とそうでない地域では、初期期の対応に大きな違いが出てくる。

まず、日頃から地域の防災力向上と支援ネットワークづくりを全体的に取り組んでいる養父市の事例を紹介したい。

事例(養父市)

養父市では全市的に「福祉・防災マップ」を作成している。マップは、市の委託を受けた市社協が各区の福祉連絡会（区長、民生委員・児童委員、民生・児童協力員、福祉委員等で構成）の協力を得て作成。毎年開催される一斉避難訓練に向けて更新される。

マップ作りでは、危険箇所や浸水想定地域、避難所などの防災に関する情報とともに、災害時に支援が必要な人を確認し、地域住民で協力して声掛けや避難誘導ができるように工夫されている。また、最近では地域の消防団も加わり、要援護者を支援する住民のネットワークが広がっている。マップ作りを通じて、要援護者の見守り活動やサロンへの呼び掛けなど、日頃から地域の支え合いの意識が定着している。

一斉避難訓練は、自主防災組織をはじめ区長や民生委員・児童委員などの住民が参画している「地

謹賀新年

兵庫県福祉センター 入居団体一同

一般社団法人	兵庫県老人福祉事業協会	会長	石田文徳
一般社団法人	兵庫県介護老人保健施設協会	会長	森村安史
一般社団法人	兵庫県知的障害者施設協会	会長	蓬萊和裕
公益社団法人	兵庫県保育協会	会長	小林公正
	兵庫県児童養護連絡協議会	会長	吉田隆三
	兵庫県乳児院連盟	会長	八木 健
特定非営利活動法人	兵庫セルプセンター	理事長	山崎玲輔
公益財団法人	兵庫県身体障害者福祉協会	理事長	岡田和隆
社会福祉法人	兵庫県視覚障害者福祉協会	会長	田中 環
一般財団法人	兵庫県肢体不自由児者協会	理事長	鄭 正秀
公益社団法人	兵庫県精神福祉家族会連合会	会長	米 靖弘
公益財団法人	兵庫県手をつなぐ育成会	理事長	井上三枝子
一般社団法人	兵庫県子ども会連合会	理事長	揖場 攝
一般社団法人	兵庫県社会福祉士会	会長	岡本和久
一般社団法人	兵庫県介護福祉士会	会長	安達眞理子
一般社団法人	兵庫県介護支援専門員協会	会長	垣内達也
一般社団法人	兵庫県音楽療法士会	理事長	松崎聡子

兵庫県社会福祉協議会では、県民・福祉関係者の皆さまからのさまざまな相談を受け付けています。

社会福祉法人
兵庫県社会福祉協議会
(神戸市中央区坂元通2-1-1) TEL 078-242-4633(代表)
※土日・祝日・年末年始は休業 URL <http://www.hyogo-wel.or.jp/>

福祉の仕事・資格に関するご相談は
福祉人材センター
TEL 078-271-3881

福祉サービスの苦情に関するご相談は
福祉サービス運営適正化委員会
TEL 078-242-6868(10:00~16:00)

ボランティア活動に関するご相談は
ひょうごボランティアプラザ
(神戸市中央区東川崎町1-1-3 神戸クリスタルタワー6階)
TEL 078-360-8845(月～金曜9:00～19:00、土曜9:00～17:00)
※日曜、祝日、GW、盆、年末年始は休館
※NPO相談は要予約(月曜11:00～19:00、土曜9:00～17:00)

福祉職場の人材育成に関するご相談は
兵庫県社会福祉研修所
(神戸市中央区中山手通6-1-30) TEL 078-367-3001
介護支援専門員研修専用 TEL 078-367-5211

65歳未満で発症する認知症についての本人・家族の生活相談は
ひょうご若年性認知症生活支援相談センター
TEL 078-242-0601(9:00～12:00、13:00～16:00)

2017年福祉の動き

- 3月 障害福祉計画と障害児福祉計画(平成30～32年度)の基本指針が公布
 - 4月 改正保育所保育指針、改訂幼保連携型認定こども園施設基準等が告示
 - 4月 改正社会福祉法、改正児童福祉法(平成29年4月分)の施行
 - 5月 地域包括ケアシステム強化法(介護保険法等の改正)が成立
 - 6月 児童福祉法と児童虐待の防止等に関する法律の一部を改正する法律が成立
 - 6月 梅雨前線・台風3号により、福岡県、大分県、秋田県を中心に浸水被害等が発生
 - 7月 民生委員制度創設100周年記念 全国民生委員児童委員大会が開催される
 - 8月 「平成30年度兵庫県社会福祉政策への提言」を県知事等に提出
 - 8月 県協は、地域共生社会の実現をテーマに「支え合い社会」県民フォーラムを開催
 - 9月 「ストップ・ザ・無縁社会」全県キャンペーン総会を開催
 - 9月 国は、経済・社会システムの検討のため、「人生100年時代構想会議」を設置
 - 10月 地域力強化検討会「地域共生社会の実現に向けた新しいステージ」が公表
 - 10月 台風18号により、京都府、愛媛県、大分県を中心に浸水や土砂災害等が発生
 - 10月 71回目となる赤い羽根共同募金運動の開始
 - 10月 台風21号により、新潟県、三重県、近畿地方を中心に浸水や土砂災害等が発生
 - 11月 加西市において第66回兵庫県社会福祉大会を開催
 - 11月 県協2020年計画「実行計画」を策定、着実な推進を図る
- 2018年に予定される福祉の動き**
- 生活保護法と生活困窮者自立支援法、障害者総合支援法の改正
 - 兵庫県老人福祉計画(介護保険事業支援計画)、兵庫県障害福祉計画の改定



域住民を災害等から守る連絡会」が企画し、旧養父町のエリアで平成17年度から実施してきたものを全市に広げている。

毎年、旧町単位にモデル地区（自治会）を設定し、福祉車両による搬送や女性部による炊き出し、地域の要援護者の避難誘導などで、本格的な避難訓練を行っている。モデル地区以外でも同日に全市で避難訓練を行うなど身近な地域で助け合うネットワークづくりを進めている。



福祉・防災マップ作りで、要援護者の情報を共有

すことを提言している。
市町域では、市町・市町社協を中核として、災害時に支援活動を行うNPO・地域活動団体、職能団体、青年会議所、日本赤十字社、生活協同組合、労働団体など多様な主体が日頃から顔の見える関係を作り、支援ネットワークを構築しておくことが極めて重要だ。

県域ネットワークの取り組み

災害支援は、まず被災地にある既存ネットワークが中心となっていく行われるが、広域災害や甚大な被害が発生した場合、支援の調整や資源（人材、資機材、資金）の集約など、広域（県域）の支援体制が必要となる。

そこで、ひょうごボランティアプラザでは、県域の支援ネットワーク組織として、「災害救援ボランティア活動支援関係団体連絡会議」を平成18年に設置し、本年度から復興支援・災害救援NPOや中間支援NPOの参画を得て支援の幅を広げた。9月には構成員である被災地NGO協働センターと連携し、篠山市社協が実施する災

市町社協が進める、平時からのネットワークづくり

県内における住民同士の助け合い活動としては、地域の福祉力を高める小地域福祉推進組織（地区社協や福祉委員会、まちづくり協議会福祉部会など）による見守り活動が35市町（85%）で実施されている。さらに、新聞・宅配、生協など地域の事業者を含めた「地域見守り活動ネットワーク」は27市町（68%）で取り組まれている。災害時には、これらの活動が非常に重要な役割を持つ。

また、県内では半数以上（22市町）の市町社協で災害ボランティア養成講座を開催している。この10年で約4倍となっており、住民の災害ボランティアへの関心の高さがうかがえる。日頃、小地域福祉活動等に取り組む人たちに災害ボランティアセンター設置訓練や、地域での福祉防災学習に参加を呼び掛け、災害に備えている。

害ボランティアセンター立ち上げ訓練に現地支援スタッフ派遣訓練として参加するなどの取り組みを始めている。

全国域の支援ネットワークとの連携

大規模災害においては、市町域・県域の支援に加えて、全国から駆け付ける外部支援が必要だ。全国の多様な支援者と協働するためには工夫も必要となるが、熊本地震では各地の市町村社協が災害救援NPO等と協働で災害ボランティアセンターを運営し、効果的に被災者支援を展開した。

甚大な被害を受けた被災者へ抜け・漏れなく支援を結び付けるためには、全国からの支援の全体像を見渡し、支援団体が情報を共有できるよう、支援全体のコーディネートションが求められる。平成28年11月、全国域で初となる災害支援ネットワーク組織「全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）」が組織され、熊本地震や九州北部豪雨災害で支援活動を展開している。

このように災害時には、普段からの住民同士の助け合い活動のつながりが不可欠である。加えて、自力での避難が難しい要援護者の避難支援が重要となり、社会福祉法人が地域で大切な役割を担う。

事例（宝塚市） 社会福祉法人の要援護者支援

特別養護老人ホーム等を経営する社会福祉法人愛和会では、宝塚市から福祉避難所に指定されたのをきっかけに、行政や地域団体の参画を得て災害発生時の対応と福祉避難所開設のマニュアルを作成した。さらに、その内容を実際の訓練で検証し、災害に備えている。

平時から高齢者等の利用者への支援を通じ、要援護者をサポートしている社会福祉法人には、災害時の利用者へのサービスの継続と福祉避難所の開設・運営など地域の要援護者支援の役割が期待されている。

本会が推進している「社会福祉法人連絡協議会（ほっとかへんネット）」では、福祉避難所の開設・運営支援に向けた情報提供や研修会



災害救援NPOなど外部支援者と地元社協の協働

大規模災害への備え 「みんなであつくる支援ネットワーク」

災害発生直後から被災者はさまざまな生活課題に直面する。家屋の復旧だけでなく、避難所等での健康面や精神面の負担、子どもの世話や介護など課題は生活全般にわたる。特に自らSOSを発信しにくい要援護者は孤立しやすく、そのニーズは見落とされがちだ。

日頃から小地域における住民同士の助け合いや支援ネットワークを構築しておくことは、見えにくい多様な被災者ニーズに総合的に対応する上でも重要だ。今、防

を開催するなど、社会福祉法人間での連携による災害時の福祉支援の体制づくりを進めている。

「社会福祉法人連絡協議会（ほっとかへんネット）」

市区町域で、社会福祉法人により地域の生活・福祉課題の解決のために組織されたネットワーク。県内19市区町で設立が進んでいる（平成29年12月現在）。

市町域・広域で多様な人たちをつなぐために

被災者支援は、市町と市町社協が連携し、多様な支援者と協働できる体制が必要不可欠だ。平成27年の全社協調査では、市町社協が今後協働したい分野として「災害時のボランティア活動」が上位を占めた。また、内閣府が設置した「広く防災に資するボランティア活動の促進に関する検討会」では、災害ボランティアセンターは、地元多様な団体等が関わり、多様なボランティアを受け入れる協働型災害ボランティアセンターを目指

災・福祉を我が事・丸ごとで受け止められる多様なネットワークが求められている。

大規模災害に備えるため、ボランティア・NPOや事業者等が参画し、市町域・県域・全国域の災害支援のネットワークづくりを進めていくことが重要である。

「全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）」

南海トラフや首都直下等の巨大地震や頻発する集中豪雨などに備えるため、全国域で活動する民間セクターと行政等による連携体制・組織として平成25年7月に準備会を立ち上げて活動を開始し、平成28年11月には特定非営利活動法人として設立。熊本地震や九州北部豪雨災害では、直ちに現地へ入り、行政・社協・NPO等と協働し、多様な支援の調整に奔走した。国・県・市・地元社協・支援団体・NPOなどによる「情報共有会議」を定期的に現地で開催するほか、情報集約と支援のコーディネートションを行い、多様なセクターとの連携のもと、支援の漏れ・抜け・ムラのない被災地支援を目指している。



このコーナーでは、地域福祉のキーパーソンや実践者・当事者らのエピソード・想いを紹介していきます。

楽しみながら地域に愛着を持てる活動を

認定NPO法人日本災害救援ボランティアネットワーク(NVNAD) 常務理事

寺本 弘伸さん(西宮市)

Personal History

平成8年 認定NPO法人日本災害救援ボランティアネットワークの常勤スタッフになる
平成19年 事務所の移転と代表交代に伴い、認定NPO法人日本災害救援ボランティアネットワークの常務理事に就任し、常勤スタッフとして活動



小さなことからコツコツと

私のイベント

「**阪神淡路大震災をきっかけに**」
平成7年1月に起きた阪神淡路大震災で、勤めていた会社が一時営業できなくなりました。ちょうどその時、県レクリエーション協会が、被災地において「遊び」で子どもたちを元気にするボランティアアセンターを立ち上げるという記事を目にし、すぐに連絡をしてみました。もともと大学でキャンプリードーとして活動をしていました。「遊び出前隊」を組織し、車2台でボランティアスタッフと、神戸・阪神間の避難所である小学校、公園、仮設住宅等を回りました。西宮市内で日本災害救援ボランティアネットワーク(以下、「NVNAD」)に出会い、一緒に復興イベントを企画したことがきっかけで、共に活動するようになりました。
1年が経ち、勤めていた会社も営業を再開しました。「遊び出前隊」の活動にやりがいを感じていたので、会社に戻るか悩みました。当時のNVNADの代表からの誘いがあり、非営利組織にも関心があったのでNPOの常勤スタッフ



「**NVNADのスタッフとして**」
NVNADでは、災害救援活動と平常時の活動の2本立てで活動を展開しています。災害時は、ボランティアと共に現地で被災者の生活支援に取り組んでいます。この20年間で県内をはじめ、日本各地の災害救援に向きました。
平常時の活動は、各団体と顔が見える関係づくりを進めているほか、主に子どもを対象とした防災まちづくり活動である「わがまち再発見ワークショップ」を各地で展開しています。「防災と言わない防災」をキャッチフレーズに、子ども



「**支え合い社会へのメッセージ**」
被災者の支援に行くと、地域でのつながりが希薄になっていることを実感します。被災地には、小さな子どもを連れた家族、高齢者夫婦、ペットを連れた方、外国人や障害者など避難所等から排除されやすい方が数多くいらっしゃいます。地域での防災力を高めるには、地域にまず関心を持ってもらう必要があります。自分が住んでいる地域に関心を持ち、愛着を持つことが結果的に防災力を高めることにもつながるのではないかと、そんな取り組みをこれからもコツコツと続けていきたいです。



「ストップ・ザ・無縁社会」
広がれ! 全県キャンペーン
<http://stop-muen.jp>

キャンペーン協賛事業

「町内・集落福祉全国サミットin淡路市」開催される!

「集落福祉」への思いを全国に発信

11月25~26日の2日間、淡路市で「第5回町内・集落福祉全国サミットin淡路市」が開催されました。第2回サミットが平成25年に淡路市で開催され、淡路市社協ではその後も市内の住民を対象にした集落福祉フォーラムを毎年開催。活動事例の発掘・収集や住民活動の支援に継続して取り組んできました。そして4年が経過し、これまでにまかれた種が大きく花開き、再び淡路市から集落福祉活動を全国に発信していこうと、役職員の強い思いで実現に至りました。今回は「地域は家族だ! (続) 地参地笑のススメ」をテーマに、全国各地

から約800名が淡路島に集結しました。

冒頭の基調対談では、淡路市社協の小南廣之会長が登壇。地域での支え合いや障害者の自立支援を通じて福祉のまちづくりを進める市社協の取り組みや、同サミットの開催に対する熱い想いが話されました。

その後、淡路市の「集落活動」として、NPO法人兵庫ふるさと創成センターの藤岡淳二理事長より、高齢化が深刻な約30世帯の山間集落の佐野地区興隆寺町内会が取り組む過疎地有償運送など、住民相互の生活支援の実践が報告されました。



全国各地から約800名が参加した全体会



市内の作業所も共にサミットを盛り上げました

実践を基にこれからのまちづくりを考える

1日目の後半は分科会。「大規模災害からの復興の地域づくり」「子どもは集落のかすがい」など、集落福祉を巡る6つのテーマで、市内外の事例を通じてこれからの地域社会づくりの在り方を話し合いました。

2日目は、国で検討されている地域共生社会づくりに関する討論が行われました。県内外の事例を通じて、障害者などの当事者が地域住民と一緒に地域づく

りに取り組むことでみんなが元気になる「共生循環型地域社会」を目指すことを確認し合い、サミットは終了しました。地域福祉の研究者や行政関係者、市内外の幅広い実践者による充実したプログラムを通じて、集落地域における地域再生から、誰もが地域の一員として共に暮らし続けるまちづくりに向けた取り組みの大切さを共有した2日間となりました。



分科会ではテーマごとに淡路市内外の事例を紹介



次期開催地の熊本県山都町へバトンをつなぎました

県社協では、「2020年計画」(推進期間：平成28～32年度)を着実に進めていくため、進捗管理や評価を行う指標(事業の達成目標)を設定した「実行計画」を、11月20日開催の理事会で決定した。

この実行計画では、2020年計画の3つの「重点プロジェクト」と4つの「アクションプラン」に基づき、13の「重点的取り組みを設定している。具体的な平成32年度の達成目標を見ると、アクション1「地域福祉推進の核となる市町村協を総合的に支援します」では、「地域福祉推進計画の策定・改定」を全ての市町(41)で策定すること、アクション2の「社会福祉法人の地域公益活動を支援します」では、「社会福祉法人連絡協議会の設立・運営支援」を全ての市区町(50)で設立することなどを掲げている。

県社協では、実行計画を平成30年度以降の県社協の事業計画に反映し、実施状況を理事会・評議員会・部会等で報告するなど、PDCAサイクルにより計画的・実効的に

2020年の達成目標を掲げた「実行計画」を策定！

事業を推進していく。

生活支援コーディネーターは、介護保険制度で各市町に設置され、住民による支え合い活動などの地域づくりを支援する専門職である。今回は、7月に実施した基礎編に続き、「住民による協議の場の支援」や「地域のアクセスメント」、「地域のネットワークづくりと資源の開発」など、コーディネーターに求められる役割をテーマに、実践的なプログラムで構成。関西学院大学の藤井博志教授による講義のほか実践報告により学びを深めた。

NPO法人なごみ事務局長の田村氏からは、西宮市東鳴尾地区の地域拠点まち(cafenagomi)本紙12月号8ページ参照)の開設の経緯が

〈実行計画の詳細は「ちくさ」県社協ホームページ
URL: <https://www.hyogo-wel.or.jp/>〉

生活支援コーディネーターの
実践力を高める研修を開催

11月21日、県社協は「生活支援コーディネーター養成研修(実践編)」を開催し、生活支援コーディネーターら92名が参加した。



演習では、日頃の活動を基に熱心な議論が交わされた



公益事業の一環として、車椅子を贈呈



徳野理事長(左)へ感謝状を贈呈

寄付・寄贈のお礼

11月24日、大阪市内で近畿陸連協会から県社協に寄付金50万円が贈呈された。同協会は、昭和47年から毎年、近畿の各府県社協へ寄付を継続している。

さらに、今年は県内13の病院に車椅子(各1台)の寄贈があり、12月1日に西宮協立脳神経外科病院に贈呈された。

社会福祉法人はなさきむらは、「道の駅」を運営しているよ。障害者の就労の場づくりと、名水百選の千種川の自然を生かした地域づくりを進めているんだ。その取り組みを見てみよう。



みんなで作る
ひょうごの福祉

地域で支え合い、地域を元気にする取り組みを紹介します。

社会福祉法人が運営する道の駅「ちくさ」

道の駅「ちくさ」は、宍粟市の中心部から車で30分ほどの、佐用町と宍粟市の境にある。この道の駅は、もともとは千種町内の住民団体が運営していたが、経営難となったことから、社会福祉法人はなさきむら(佐用町)が宍粟市から指定管理を受けて運営しており、全国的にも珍しい。同法人は、障害のある利用者への働く場としてレストランを運営できれば、はなさきむら作業所就労継続支援B型・就労移行支援生活介護の出張所として地域活動の場が広がると考え、名乗りを上げた。運営が決まった今年2月の時点で道の駅は、雑草が生え放題で、ほこりだらけの状態であったが、利用者と共に清掃から取り組み、今年4月にリニューアルオープンした。

障害者の就労の場、交流の場

道の駅「ちくさ」では、毎日5人ほどの利用者がレストランで調理や接客、花壇の管理などを行う。夏には、河原やドッグランの草むし

道の駅「ちくさ」での挑戦

～観光と福祉がつなぐ地域の活性化～



丁寧に管理された四季の草花が観光客を出迎える



レストランでの調理・接客を通じて、地域の人や県内外の観光客との交流を深める

り、冬には雪かきなどの作業にも取り組む。

目黒理事長は、「ここがにぎわった地元の人もうれしい。地域の方々と触れ合いや働く場があることで、障害のある方が自立した地域生活を営めるようにつなげていきたい」と語る。

その言葉通り、障害の状態や本人の希望に合わせて道の駅の活動を提供することで、運営に従事する人の日々の生活が活気にあふれるものとなっている。

地域おこしの拠点

オープン後、川辺を開放したバーベキュー会場や、ドッグランなどに、多くの観光客が訪れ、地元の住民が

取材を終えて

社会福祉法人が道の駅に関わることは全国でも例はありませんが、オープンして1年足らずで地域の観光・福祉の要になりつつあります。今後のはなさきむらの挑戦に注目です。

社会福祉法人はなさきむら
道の駅「ちくさ」
宍粟市千種町下河野745-5
TEL 0790-76-3636

らはかつての活気が戻ったようだと好評を得ている。他にも地元の農家が持ち寄った新鮮野菜の販売なども行い、売店スタッフは地元の女性が担うなど地域の輪が広がっている。

目黒理事長は、「社会福祉法人が道の駅の運営なんてどうなのか、という思いもあったが、観光と福祉を融合させた全国初の道の駅になれば」と話す。

今後は、川辺の石に精通した住民の協力を得てキッズツアーを開催したり、近くの寺院と連携したイベントを開催したりできないかと、新たな展開も模索する。地域に根差す社会福祉法人として、地元の資源・自然を生かして新しい可能性を開拓しながら、地域を元気づける拠点としての役割を見据えている。

助成金情報

福祉活動等に対する助成金の情報です。詳細は、それぞれの問い合わせ先にご確認ください。

公益財団法人三菱財団

第49回三菱財団社会福祉事業・研究助成

開拓的ないし実験的な社会福祉に関する事業や科学的調査研究に助成します。

対象 国内において事業ないし研究の継続的拠点を有するもの(国籍等は不問)、研究の助成は個人も可

助成額 総額約9,000万円(1件当たりの助成額は定めぬ)

締切り 平成30年1月16日(火)午後5時必着

問合せ 公益財団法人三菱財団
TEL 03-3214-5754

URL <http://www.mitsubishi-zaidan.jp/>

公益財団法人さわやか福祉財団
連合・愛のキャンパ助成

地域の助け合い活動の団体立ち上げや新規事業開始を支援するための助成を行います。

対象 新たに始める、地域における「ふれあい・助け合い活動」を行う任意団体、NPO法人、サークルなど

助成額 1団体上限15万円(19団体を目途に助成)

締切り 平成30年1月31日(火)必着

問合せ 公益財団法人さわやか福祉財団
TEL 03-5470-7751

URL <https://www.sawayakazaidan.or.jp/index.html>

一般財団法人冠婚葬祭文化振興財団
第19回社会貢献基金助成

社会貢献活動を行う団体や社会貢献に資する調査・研究を目的とした事業に助成します。

対象 非営利組織(財団法人、社団法人、社会福祉法人、NPO法人、任意団体、市民ボランティアグループ)、大学、研究機関(個人も可)

対象事業 研究助成事業、高齢者福祉事業、障害者福祉事業、児童福祉事業、環境・文化財保全事業、地域つながり事業、冠婚葬祭継承事業

助成額 1件上限200万円 ※研究助成事業は1件上限100万円(総額およそ1,000万円)

締切り 平成30年2月28日(水)必着

問合せ 一般財団法人冠婚葬祭文化振興財団
TEL 03-3500-4211

URL <http://www.ceremony-culture.jp/>

研修・イベント

第1回アディクションフォーラムinひょうご

アディクション(依存症)の正しい知識について、当事者の体験談や記念講演を通して学びます。

日程 平成30年2月10日(土)10:30~16:30

会場 神戸市総合福祉センター4F

参加費 無料

問合せ ひょうごアディクションフォーラム実行委員会事務局 神戸ダルクヴィレッジ
TEL 078-224-4244

行事予定

- 1月 6日 新年福祉のつどい
◆ANAクラウンプラザホテル神戸
- 11日・12日 接遇・日常マナーリーダー研修
◆県社会福祉研修所
- 11日~ 第20回介護支援専門員実務研修
◆県社会福祉研修所ほか
- 15日・16日 県内社協会長連絡会議
◆ホテル万葉岬
- 16日・17日 東日本大震災被災者招へい事業
◆神戸市内
- 18日 退職共済制度事務説明会
◆県農業会館
- 19日 職業倫理と権利擁護研修
◆県社会福祉研修所
- 20日 民生委員制度創設100周年・児童委員制度創設70周年記念兵庫県民生委員児童委員大会
◆ポートピアホール
- 25日 社会福祉法人連絡協議会代表者連絡会
◆県福祉センター
- 25日・2月8日 相談面接技術研修(中級・Cコース)
◆関西学院大学
- 26日 県経営協 第247回理事会
◆県福祉センター
- 30日 県内社協事務局長勉強会
◆県福祉センター
会計実務担当者研修(予算・決算編)
◆県立のじぎく会館
- 31日 社会福祉法人監事研修
◆県民会館
- 2月 1日 災害ボランティアコーディネーター養成研修
◆ボランティアプラザ
- 5日 アセスメントスキル向上研修
◆県社会福祉研修所
- 9日 福祉のしごと職場見学バスツアー(東播磨コース)
◆明石波の家福祉社会・せいりょう園
県経営協 社会福祉法人経営に関する意見交換会
◆神戸市教育会館

平成30年度 介護支援専門員研修(資格更新に必要な研修)の概要について

・介護支援専門員の資格更新に必要な各種法定研修の受講申込期間等は下記の通りです。
・下表の記載内容は、全て平成29年12月時点の予定です。

研修名	研修日数(研修時間)	受講申込期間	研修実施期間
更新研修B 再研修	10日間 (54時間)	平成30年2月1日 ~2月20日	平成30年4月4日 ~平成30年9月18日
専門研修I 更新A(前期)	10日間 (57.5時間)	平成30年2月5日 ~2月26日	平成30年4月16日 ~平成30年8月24日
専門研修II 更新A(後期)	6日間 (33.5時間)	平成30年7月26日 ~8月13日	平成30年10月23日 ~平成31年3月8日

株式会社
あまの創健

健康管理・健康管理用品・環境衛生

- 医薬品・計量器具・健康増進器材の販売
- 栄養・運動等のコンサル業務
- 健康管理事業の企画、実施
- 工業薬品・脱臭剤の販売

家庭用常備薬品等の斡旋



女性のみの巡回型健診



AMANO GROUP

- 株式会社アマノ
●アマノドラッグチェーン他
- 天野エンザイム株式会社
●医薬用・食品・工業用酵素剤の製造販売
- 天野商事株式会社
●天野チェーン発売元

〒541-0059
大阪市中央区博労町2-6-7サン・システム心斎橋ビル9F
TEL (06) 6251-0990